

世界が進むチカラになる

MUFG ③

挑戦する企業



三菱UFJ信託銀行 (MUTB) が三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、NTTデータなどとデジタル資産の発行・管理基盤「プログラマ」を運営する新会社を9月以降に立ち上げる。

合併の狙い

「乱立するのではなく、標準化しないと普及しない」。MUTBデ

デジタル資産普及促進

デジタル企画部バイスプレジデント・オブ・プログラマで新会社の社長に就く斎藤達哉は、合併会社設立の狙いをこう説明する。

MUTBはデジタル証

理する仕組み。取引がデジタル上で完結するたため、手続きが簡素化され、従来よりも少額で不動産や航空機などに投資可能になる。

一元管理できる。中立性を確保

ただ、ST基盤が金融機関ごとに乱立した場合、MUTBで発行したSTを他の金融機関で取

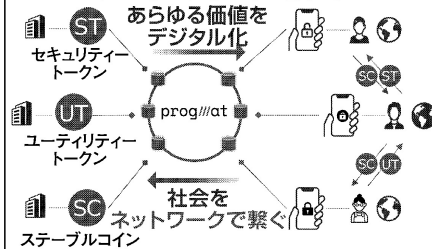
標準化へ 競合他社と新会社

券「セキュリティトークン (ST)」を取り扱う基盤を開発してきた。STはブロックチェーン (分散型台帳) を用い、不動産や金銭債権を裏付けとした投資商品、有価証券などの権利移転を管

投資する場合、従来は分譲などで数千円単位を投じ、役所などへの諸届けも必要だった。だが、マンシオンを裏付けとしたSTを使えば、一口約10万円から投資でき、所有者の履歴もデジタル上で

り扱うことができなくなり、利便性が大きく損なわれる。MUTBは、こうした事態を避けるため、自社が持つSTなどのデジタル資産管理基盤を、より中立性の高い新会社へ移行することを決

プログラマのコンセプト



めた。新会社へのMUTBの出資は最大49%にとどめることで独立性、中立性を確保する。

地元の洋上風力発電所

界が近づいている。(敬称略)

の権利を一口5万円で購入。地元産品の購入で優遇が受けられる特典ももらえる。権利はスマートフォン上で売買でき、売却後の現金を即座に入手できる。斎藤はプログラマの利用シーンをこう例える。国内で投資への機運が高まる中、不動産や航空